

2020年4月20日

助成事業実施報告書

団体名 NPO 法人農の未来ネット

代表者・役職名 氏名 理事長 後藤光蔵

▼報告書の扱い、および記入にあたっての注意点

この報告書(精算報告書以外)は、ホームページなどで公開する予定ですので、広く読まれることを想定してご記入ください。また、編集段階で、表記・表現等を事務局で編集する場合がありますので、あらかじめご了承ください。語尾の表現は「です・ます」調でお願いします。報告書に掲載するため活動の内容がよくわかる写真(2枚程度。写真の肖像権問題がないものの提出をお願い致します)を添付して下さい。

1. 助成プロジェクト名

多摩農業を支える援農ボランティアの仕組みづくり策定調査事業

2. 実施団体の概要(創設の経緯、創設時期=法人で、法人化前に任意団体での活動がある場合、その段階からご記入ください。会員数など。180文字程度まで)

わが国の農業は、農業就業人口の減少と高齢化が進展し、担い手の育成・確保が喫緊な課題となっています。” NPO 法人農の未来ネット “は、食料自給率向上を目指しつつ、農業経営の担い手を積極的に支援するとともに、農業の重要性の理解促進と新たに就農を望む人の掘り起こし運動を行うことによって、元気農業・いきいき農村、国内農産物の消費拡大の実現に寄与するため、農林水産省元職員、大学関係者、生産者、消費者が一体となって2009年3月に設立しています。

3. プロジェクトの目的とその背景(※応募申請書に記載のものでも可) 250文字程度まで

貴法人から2か年にわたって研究助成を受け、多摩農業の存続・振興のうえで必要とする労働力を補完する都民の援農ボランティアに関する有意義な調査を実施してきました。

この調査結果を踏まえた援農ボランティア導入のための手引書は、まだ、未着手の調査項目があることから策定途上段階にあるものの関係者の関心も高く講演依頼等もあります。

また、当調査が引き金となり東京都農林水産振興財団においても援農ボランティアに関する大掛かりな調査を今年度予定されるなど、多摩農業の維持・振興を図るうえで、援農ボランティアの重要性が認識され始めています。

こうした流れを踏まえて今年度は、2018年での未着手部分の調査を実施し、援農ボランティアの導入を検討している自治体、市民に援農ボランティアの手引書を提供することを目的として策定調査事業を進めることとします。

4. プロジェクトの内容(※当初予定と変更がない場合は、応募申請書に記載のものでも可) 300文字程度まで

ボランティアの派遣形態には、前年度の調査で4つの類型があることが分かりました。援農ボランティア活動を拡大、普及していくためには、ボランティア及びボランティア受入れ農家からの類型毎の評価が重要と考えられます。

2019年度の調査は、昨年度の調査を補充し、よりよい援農ボランティア導入の手引書を策定するため、下記の調査を行います。

1. 農家ヒアリング調査

援農ボランティア類型毎農家ヒアリング調査：類型毎に3農家程度のヒアリング調査(計6農家)

類型毎の援農ボランティア参加者へのヒアリング調査：類型毎に3人(計6人程度)

2. 仮称「援農ボランティア活動・組織の将来展望検討」

*19年度調査(将来の援農ボランティア活動・組織の活性化、拡大方策)を叩き台に、NPO内部での検討会の設置

5. プロジェクトの実施で得られた「結果」(OUTPUT。実施回数や参加者数など)、「成果」(OUTCOME。事業によって生まれた直接的な変化)、「社会的な変化」(IMPACT。事業が社会に与えた影響)などの『効果』 300文字程度まで

本調査では、チーム編成対応型ボランティア派遣形態、継続通年型ボランティア派遣形態及び特定農家限定支援型派遣形態の形式を取り上げた。例えば、継続通年型ボランティア派遣形態では、受入れ農家及び参加しているボランティアからの評価、問題・課題、改善すべき事項等をヒヤリングし、ボランティア活動拡大のために必要な事項を検討した。結果、ボランティアと農家との関係性では、相互に尊重し合い対等の関係にあり、農家がボランティアの人生経験や農業技術に敬意を表すことで、良好な関係が生み出されているが明らかとなった。また、NPOが仲介することで、ボランティアと農家との関係に良い効果が生み出されていた。本調査では、当NPO法人農の未来ネット内に設けた「援農ボランティア活動・組織の将来展望」部会で検討し、計画内容の精査を図った。東久留米市の農家では、学生ボランティア実習及び交流会を行った。

6. プロジェクト実施にあたっての課題、今後の展望など 300文字まで

2022年に多摩地域の生産緑地は、全体の8割が宅地化可能農地となり、農業就業者の高齢化、担い手不足等を背景に都市農地の急速な減少と都市環境の悪化が懸念されています。今回の調査は、多摩地域農家とボランティアとの関係が明らかとなり、またNPOの仲介が大きな役割を持っていることも明らかとなった。当法人では、この成果を生かす取り組みを行いたいと考えています。

7. 参考資料

1. 令和元年度「多摩農業を支える援農ボランティアの仕組みと課題に関する調査事業」報告書
2. 「多摩農業を支える援農ボランティアの仕組みと課題に関する調査事業」(平成29年～令和元年度3か年取りまとめ報告書)

参考資料あり・特になし

真如苑多摩地域市民活動助成事業

平成 31 年度・令和元年度

多摩農業を支える援農ボランティア
の仕組みと課題に関する調査事業

令和 2 年 3 月

NPO 法人農の未来ネット

真如苑多摩地域市民活動助成事業

**多摩農業を支える援農ボランティア
の仕組みと課題に関する調査事業**
(平成 29 年～令和元年度 3 年取りまとめ報告書)

令和 2 年 3 月

NPO 法人 農の未来ネット